



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL https://www.hisamitsu.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 磯部 雄一 (TEL) 03-5293-1704
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	34,665	△3.2	3,364	△18.9	3,780	△32.0	2,564	△46.4
2025年2月期第1四半期	35,810	11.6	4,149	△4.9	5,562	△2.7	4,788	18.2

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 △3,247百万円(-%) 2025年2月期第1四半期 12,025百万円(85.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	35.14	35.10
2025年2月期第1四半期	63.89	63.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	334,934	272,933	80.6
2025年2月期	343,068	279,407	80.6

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 270,065百万円 2025年2月期 276,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年2月期配当の内訳 普通配当 86円00銭 記念配当 4円00銭(サロンパス発売90周年記念配当)

2026年2月期配当の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 30円00銭(モーラステープ発売30周年記念配当)

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	5.8	20,000	5.8	24,300	1.2	22,000	1.1	301.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	85,164,895株	2025年2月期	85,164,895株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期1Q	12,157,227株	2025年2月期	12,202,127株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期1Q	72,981,068株	2025年2月期1Q	74,943,114株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、久光製薬従業員持株会専用信託が保有する当社株式(2026年2月期第1四半期364,700株、2025年2月期379,600株)が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式(2026年2月期第1四半期371,300株、2025年2月期第1四半期1株)を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、2025年7月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様のニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進する活動を行うことで、持続可能な社会の構築に貢献し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

<売上高>

売上高は、346億6千5百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、情報提供活動を重点的に行った経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」や原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド®ローション20%」等の売上が増加したものの、2025年4月の薬価改定、選定療養制度の導入を含む後発品使用促進策による影響を引き続き受け、前年同四半期比5.7%の減収となりました。一般用医薬品事業は、主に物流体制の変更を行った「エスカップ®」や前期末の一時的な出荷増の反動を受けた「サロンパス®」の売上が減少したこと等の影響を受け、前年同四半期比19.2%の減収となりました。

海外市場において、医療用医薬品事業は、経皮吸収型製剤の女性ホルモン市場での伸長や販売活動の強化により、米国を中心に売上が増加し、前年同四半期比45.2%の増収となりました。一般用医薬品事業は、積極的な販売活動により米国では売上が堅調に推移した一方で、前期末の一時的な出荷増の反動に伴いその他の地域の売上が減少し、前年同四半期比10.6%の減収となりました。なお、ユーロモニター社より、「Salonpas®」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、9年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、同時に同カテゴリーにおいて「久光製薬」が8年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2025年5月16日に認定証を授与されました。引き続き今後も「Salonpas®」をはじめ、さまざまな商品をお客様にお届けすることで、世界の人々のQOL向上に貢献してまいります。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2025年2月期 第1四半期実績	2026年2月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高		35,810	34,665	△1,145	△3.2%
医療用医薬品	日本	13,081	12,337	△744	△5.7%
	海外	4,348	6,312	+1,964	+45.2%
	米国	3,407	4,961	+1,553	+45.6%
	その他地域	940	1,350	+410	+43.7%
一般用医薬品 ・ その他	日本	6,462	5,219	△1,242	△19.2%
	海外	11,117	9,943	△1,173	△10.6%
	米国	5,646	6,013	+366	+6.5%
	その他地域	5,470	3,929	△1,540	△28.2%
その他事業	日本	801	852	+51	+6.5%

<利益>

営業利益は、33億6千4百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。その主な要因は、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、179億2千万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

経常利益は、37億8千万円(前年同四半期比32.0%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少に加えて、為替差益が為替差損に転じたことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億6千4百万円(前年同四半期比46.4%減)となりました。その主な要因は、経常利益の減少に加えて、投資有価証券売却益が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して81億3千3百万円減少し、3,349億3千4百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(104億1千万円減)、商品及び製品(20億9千2百万円増)及びその他流動資産(16億9千1百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億5千9百万円減少し、620億1百万円となりました。主な増減は、電子記録債務(20億5千8百万円増)、未払法人税等(23億4千5百万円減)及び賞与引当金(17億3百万円減)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して64億7千3百万円減少し、2,729億3千3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(7億3千7百万円減)及び為替換算調整勘定(58億4千5百万円減)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2025年4月10日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,518	104,107
受取手形、売掛金及び契約資産	47,223	47,438
有価証券	14,598	14,020
商品及び製品	12,044	14,136
仕掛品	794	947
原材料及び貯蔵品	9,553	10,046
その他	5,400	7,092
貸倒引当金	△344	△349
流動資産合計	203,788	197,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,045	28,151
その他（純額）	30,854	30,315
有形固定資産合計	59,899	58,467
無形固定資産		
販売権	300	288
のれん	1,294	1,256
その他	4,380	4,317
無形固定資産合計	5,974	5,862
投資その他の資産		
投資有価証券	60,222	60,168
その他	13,389	13,203
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	73,405	73,165
固定資産合計	139,280	137,495
資産合計	343,068	334,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,910	9,523
電子記録債務	4,205	6,263
短期借入金	1,065	963
未払法人税等	3,627	1,282
賞与引当金	2,213	510
その他	26,203	27,439
流動負債合計	47,226	45,983
固定負債		
長期借入金	1,694	1,683
退職給付に係る負債	7,819	7,775
その他	6,920	6,559
固定負債合計	16,434	16,018
負債合計	63,661	62,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,359
利益剰余金	257,881	257,144
自己株式	△47,550	△47,368
株主資本合計	221,166	220,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,485	18,647
土地再評価差額金	3,337	3,337
為替換算調整勘定	31,334	25,489
退職給付に係る調整累計額	2,093	1,982
その他の包括利益累計額合計	55,250	49,456
新株予約権	408	310
非支配株主持分	2,581	2,557
純資産合計	279,407	272,933
負債純資産合計	343,068	334,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	35,810	34,665
売上原価	15,005	13,379
売上総利益	20,804	21,285
販売費及び一般管理費	16,655	17,920
営業利益	4,149	3,364
営業外収益		
受取利息	728	498
受取配当金	119	101
為替差益	381	—
持分法による投資利益	—	21
その他	333	169
営業外収益合計	1,562	790
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	114	—
為替差損	—	342
その他	31	30
営業外費用合計	149	375
経常利益	5,562	3,780
特別利益		
固定資産処分益	2	—
投資有価証券売却益	1,352	18
特別利益合計	1,354	18
特別損失		
固定資産処分損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	6,915	3,791
法人税等	1,944	1,154
四半期純利益	4,971	2,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,788	2,564

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	4,971	2,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209	184
為替換算調整勘定	5,919	△5,936
退職給付に係る調整額	△78	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	7,054	△5,884
四半期包括利益	12,025	△3,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,815	△3,229
非支配株主に係る四半期包括利益	209	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,376百万円	1,653百万円
のれんの償却額	37百万円	37百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年6月12日付で自己株式の消却を実施しました。

1. 消却した株式の種類
当社普通株式
2. 消却した株式の総数
10,000,000株
3. 消却日
2025年6月12日
4. 消却後の発行済株式総数
75,164,895株

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得及び同法178条の規定に基づく自己株式の消却に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、持続的な企業価値・株主価値向上を成し遂げるため、「キャッシュアロケーションに関する基本方針」を策定し、現状の株主資本を維持しつつ、2027年2月期から2031年2月期の5ヵ年において500億円以上の株主還元を実施することを掲げております。これに先立ち、直近の業績動向やキャッシュインの見通し、市場環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を一層強化すべく、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
3,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額
15,000百万円(上限)
- (4) 取得期間
2025年7月11日～2025年12月31日
- (5) 取得の方法
①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
②東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
上記2により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日
未定

Hisamitsu®

「手当て」の文化を、世界へ。

Promoting "TE-A-TE" Culture Worldwide

